

合併特例債の活用について

平成25年2月7日
諸富地域審議会資料3

(1) 現計画での発行予定額と発行期間

* 発行期間 平成17年度から26年度までの10年間

* 発行予定額 ・ハード事業分 207億円

新市まちづくりのための建設事業は国要綱による上限額436億円の1/2を実施
発行予定額＝事業費 436億円 × 95%(充当率) × 1/2 ≒ 207億円

・ソフト事業(基金造成)分 38億円

ソフト事業の財源とするための基金は国要綱による基金上限額40億円まで造成
発行予定額＝基金造成 40億円 × 95%(充当率) = 38億円

* 発行実績 ・ハード事業分 約152億円 (H18～23決算、H24予算による)

(単位:億円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
発行額	13.4	11.0	16.8	21.8	29.6	26.3	33.5	152.4

・ソフト事業(基金造成)分 38億円(H19)

(2) 計画変更後の発行予定額と発行期間

* 発行期間 平成17年度から32年度までの16年間 (合併年度及びこれに続く15年度)

* 発行予定額 ・ハード事業分 414億円

新市まちづくりのための建設事業は国要綱による上限額436億円「以内」を実施
発行予定額＝事業費 436億円 × 95%(充当率) ≒ 414億円

・ソフト事業(基金造成)分 変更なし

(参考)合併特例債発行実績の目的別内訳(ハード事業分)

(単位:億円)

目的	主な活用事業	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
総務	北部地域情報通信基盤整備事業、ケーブルテレビ整備支援事業、庁舎耐震改修等事業	1.0	0.7	4.2	2.4	6.8	0.1	3.5	18.7
民生	保育所改築事業、私立保育園整備助成事業					1.4	5.4	1.4	8.2
衛生	最終処分場改築事業、新県立病院建設事業負担金、保健センター整備事業	3.3	2.4	1.1	0.2	0.4	2.0	4.0	13.4
商工	街なみ環境整備事業	1.4	1.5	0.5	1.0	0.4	0.5	0.7	6.0
建設	道路新設改良事業、徴古館周辺整備事業、道路台帳システム整備事業	4.4	4.7	4.8	8.3	5.7	3.8	3.7	35.4
消防	北部消防署建設事業		0.1			0.8		0.6	1.5
教育	学校耐震化改築・改修事業、中学校給食施設整備事業	2.1	1.6	5.7	9.2	12.4	14.0	15.6	60.6
社会教育	公民館・コミュニティセンター整備事業	1.2		0.5	0.7	1.7	0.5	4.0	8.6
	合計	13.4	11.0	16.8	21.8	29.6	26.3	33.5	152.4

※平成17～23年度までは決算額、平成24年度は予算額(9月補正後、繰越含む)による。